

日興グローイング・ベンチャーファンド

運用報告書（全体版）

第19期（決算日 2022年7月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興グローイング・ベンチャーファンド」は、2022年7月19日に第19期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年7月18日から2023年7月18日までです。	
運用方針	主として「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。	
主要運用対象	日興グローイング・ベンチャーファンド	「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローイング・ベンチャーマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興グローイング・ベンチャーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	グローイング・ベンチャーマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

お知らせ

当ファンドは、2022年10月20日付で信託期間を5年更新し「2028年7月14日まで」に変更予定です。

<952354>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)		株式 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2018年7月17日)	48,876	100	47.8	322.41	13.5	96.2	33,352
16期(2019年7月17日)	47,826	100	△ 1.9	289.79	△10.1	96.2	23,020
17期(2020年7月17日)	43,001	100	△ 9.9	314.35	8.5	96.2	15,170
18期(2021年7月19日)	49,636	100	15.7	358.78	14.1	96.1	11,094
19期(2022年7月19日)	39,323	100	△20.6	309.80	△13.7	96.3	9,302

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「東証スタンダード市場指数(2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)」は、設定時を100として2022年7月19日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)		株式 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2021年7月19日	円	%		%	%
	49,636	—	358.78	—	96.1
7月末	47,476	△ 4.4	358.45	△ 0.1	95.9
8月末	49,639	0.0	364.35	1.6	96.0
9月末	50,070	0.9	369.62	3.0	95.9
10月末	50,093	0.9	360.15	0.4	96.2
11月末	48,163	△ 3.0	347.27	△ 3.2	96.2
12月末	46,185	△ 7.0	341.63	△ 4.8	95.9
2022年1月末	36,577	△26.3	310.02	△13.6	95.6
2月末	36,250	△27.0	312.82	△12.8	96.1
3月末	41,492	△16.4	318.54	△11.2	95.8
4月末	39,011	△21.4	306.62	△14.5	95.6
5月末	39,894	△19.6	307.26	△14.4	95.3
6月末	37,906	△23.6	307.57	△14.3	96.4
(期末) 2022年7月19日	39,423	△20.6	309.80	△13.7	96.3

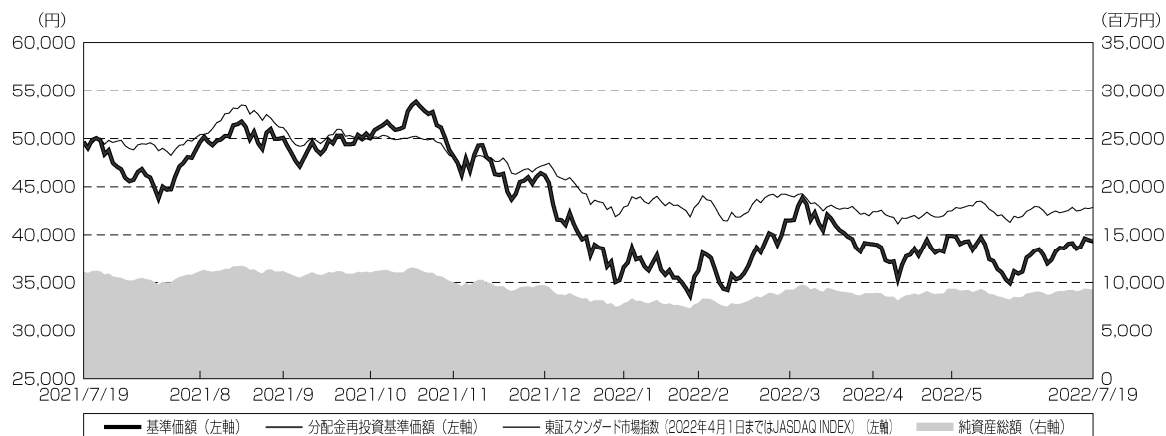
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年7月20日～2022年7月19日)

期中の基準価額等の推移



期首：49,636円
 期末：39,323円 (既払分配金 (税込み)：100円)
 騰落率：△20.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日まではJASDAQ INDEX) は、期首 (2021年7月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日まではJASDAQ INDEX) は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、高成長新興企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2021年末にかけてコロナ禍後の企業収益回復を見据えて業績を評価する傾向が高まったこと。
- ・株式市場活性化の源泉の一つとなるIPO (新規株式公開) が2021年も活況が続き、IPO社数は14年ぶりに100社を超えるなど、組入候補企業が増加したこと。

<値下がり要因>

- ・2021年末から世界的に株式市場が下落して投資家のリスク回避姿勢が強まるなかで、グロース（成長）株からバリュース（割安）株への資金の急速なシフトが起きたこと。
- ・新興株式市場の調整が大きく、新興成長企業にとって逆風となったこと。

投資環境

（株式市況）

期間中の国内株式市場は、2021年末にかけては比較的堅調に推移しましたが、12月に入り米国金利の上昇懸念、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を懸念して下落し、2022年に入ってもこれらの要因に加えてロシアによるウクライナ侵攻や資源高の影響も受けてリスクオフの動きが強まりました。特にグロース株からバリュース株への急速な資金移動が発生したほか、新興株式市場全般が大型株と比べて大きく調整しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローイング・ベンチャーマザーファンド）

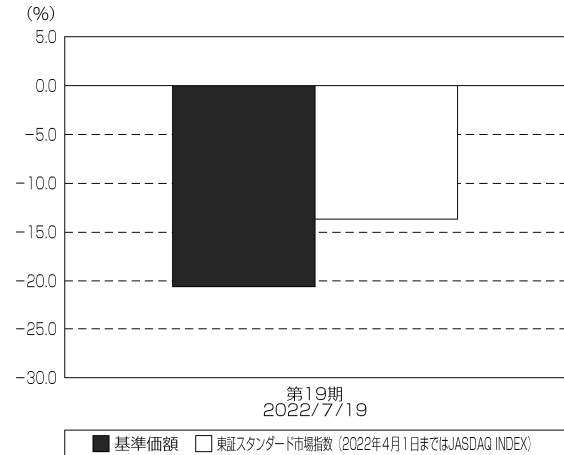
当期間もチーム全員参加による経営者との徹底した個別・直接面談調査を通じ、斬新な発想や製品を持ち、古い慣習を打ち破る高成長割安銘柄の約50社でポートフォリオを構築し、かつ一部の銘柄に依存し過ぎないよう、分散投資を基本方針として運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証スタンダード市場指数（2022年4月1日まではJASDAQ INDEX）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第19期
	2021年7月20日～ 2022年7月19日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.254%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	30,332

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローイング・ベンチャーマザーファンド)

企業経営者の方々との個別直接面談調査を、様々なウェブ会議システムも活用しながら、2021年は年間で延べ1,080社、2022年も1月から6月で延べ557社と、積極的に実施しました。その中で、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移していることを確認しています。ファンド設定以来の19年間で振り返りましても、厳しい環境こそ腰を据えて調査・銘柄選択を行なうことが重要であり、株式市場が落ち着きを取り戻せば、利益成長に見合った株価に収斂していくものと考えています。

2022年4月には東京証券取引所の市場再編が実施されました。取引所としても企業により成長を求めていく姿勢を強めており、企業もこれまで以上に成長を意識する傾向が高まることが期待されます。また、株式市場活性化の源泉となるIPOも活況で、2021年は122社が新たに上場を果たしました。100社を超えるのは実に14年ぶりであり、今年も成長意欲の高い企業が続々と生まれています。もちろん上場する企業も玉石混合であるため、今後も徹底した面談調査を通じて次代を切り拓く革新的な高成長企業を厳選し続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくご依頼申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	910	2.090	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(431)	(0.990)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(431)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(48)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	34	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(34)	(0.077)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	946	2.171	
期中の平均基準価額は、43,563円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

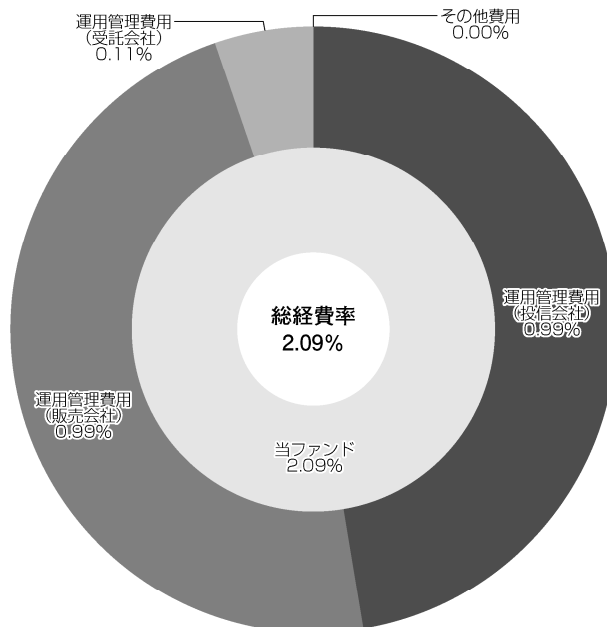
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローイング・ベンチャーマザーファンド	千口 207,999	千円 1,261,325	千口 155,345	千円 1,162,463

○株式売買比率

(2021年7月20日～2022年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローイング・ベンチャーマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,429,144千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,102,263千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローイング・ベンチャーマザーファンド	1,459,675	1,512,329	9,208,576

(注) 親投資信託の2022年7月19日現在の受益権総口数は、1,632,916千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
グローイング・ベンチャーマザーファンド	9,208,576	97.8
コール・ローン等、その他	208,266	2.2
投資信託財産総額	9,416,842	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,416,842,565
コール・ローン等	208,265,847
グローイング・ベンチャーマザーファンド(評価額)	9,208,576,718
(B) 負債	114,305,384
未払収益分配金	23,656,774
未払解約金	280,068
未払信託報酬	90,178,676
未払利息	78
その他未払費用	189,788
(C) 純資産総額(A-B)	9,302,537,181
元本	2,365,677,442
次期繰越損益金	6,936,859,739
(D) 受益権総口数	2,365,677,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,323円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,235,181,261円、期中追加設定元本額は539,042,106円、期中一部解約元本額は408,545,925円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,932円です。

○損益の状況 (2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,774
支払利息	△ 20,774
(B) 有価証券売買損益	△1,761,621,963
売買益	187,332,751
売買損	△1,948,954,714
(C) 信託報酬等	△ 200,362,673
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,962,005,410
(E) 前期繰越損益金	1,047,244,042
(F) 追加信託差損益金	7,875,277,881
(配当等相当額)	(6,150,850,732)
(売買損益相当額)	(1,724,427,149)
(G) 計(D+E+F)	6,960,516,513
(H) 収益分配金	△ 23,656,774
次期繰越損益金(G+H)	6,936,859,739
追加信託差損益金	7,875,277,881
(配当等相当額)	(6,152,018,665)
(売買損益相当額)	(1,723,259,216)
分配準備積立金	1,023,587,268
繰越損益金	△1,962,005,410

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年7月20日～2022年7月19日)は以下の通りです。

項 目	2021年7月20日～ 2022年7月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,152,018,665円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,047,244,042円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,199,262,707円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	30,432円
g. 分配金	23,656,774円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

○お知らせ

約款変更について

2021年7月20日から2022年7月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローイング・ベンチャーマザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2022年7月19日）
（2021年7月20日～2022年7月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年7月18日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない信託財産の中長期的な成長をめざします。

銘柄選定にあたっては、ボトム・アップ・アプローチを基本とします。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。

なお、未上場株式に投資を行なう場合があります。

株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日まではJASDAQ INDEX) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
15期(2018年7月17日)	68,985	51.1%	322.41	13.5%	97.0%	35,237 百万円
16期(2019年7月17日)	69,278	0.4%	289.79	△10.1%	97.1%	24,770
17期(2020年7月17日)	63,607	△8.2%	314.35	8.5%	97.0%	16,257
18期(2021年7月19日)	75,262	18.3%	358.78	14.1%	97.1%	12,007
19期(2022年7月19日)	60,890	△19.1%	309.80	△13.7%	97.3%	9,942

(注)「東証スタンダード市場指数(2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)」は、設定時を100として2022年7月19日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日まではJASDAQ INDEX) (参考指数)		株組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年7月19日	75,262	—	358.78	—	97.1%
7月末	71,999	△4.3%	358.45	△0.1%	96.9%
8月末	75,455	0.3%	364.35	1.6%	97.0%
9月末	76,245	1.3%	369.62	3.0%	97.0%
10月末	76,411	1.5%	360.15	0.4%	97.0%
11月末	73,582	△2.2%	347.27	△3.2%	97.0%
12月末	70,643	△6.1%	341.63	△4.8%	96.9%
2022年1月末	55,863	△25.8%	310.02	△13.6%	96.8%
2月末	55,448	△26.3%	312.82	△12.8%	97.1%
3月末	63,692	△15.4%	318.54	△11.2%	96.9%
4月末	59,937	△20.4%	306.62	△14.5%	97.0%
5月末	61,457	△18.3%	307.26	△14.4%	96.2%
6月末	58,453	△22.3%	307.57	△14.3%	97.4%
(期末) 2022年7月19日	60,890	△19.1%	309.80	△13.7%	97.3%

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年7月20日～2022年7月19日)

基準価額の推移

期間の初め75,262円の基準価額は、期間末に60,890円となり、騰落率は△19.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2021年末にかけてコロナ禍後の企業収益回復を見据えて業績を評価する傾向が高まったこと。
- ・株式市場活性化の源泉の一つとなるIPO（新規株式公開）が2021年も活況が続き、IPO社数は14年ぶりに100社を超えるなど、組入候補企業が増加したこと。

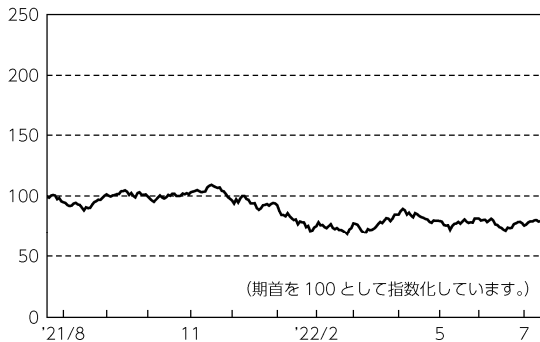
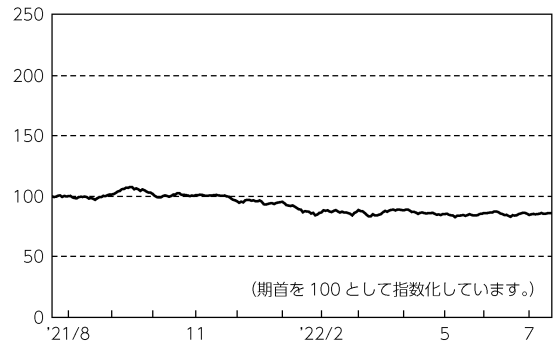
<値下がり要因>

- ・2021年末から世界的に株式市場が下落して投資家のリスク回避姿勢が強まるなかで、グロース（成長）株からバリュー（割安）株への資金の急速なシフトが起きたこと。
- ・新興株式市場の調整が大きく、新興成長企業にとって逆風となったこと。



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/07/19	2021/11/16	2022/02/24	2022/07/19
75,262円	82,211円	51,402円	60,890円

基準価額（指数化）の推移

東証スタンダード市場指数
(2022年4月1日まではJASDAQ INDEX) (指数化) の推移

(株式市況)

期間中の国内株式市場は、2021年末にかけては比較的堅調に推移しましたが、12月に入り米国金利の上昇懸念、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を懸念して下落し、2022年に入ってもこれらの要因に加えてロシアによるウクライナ侵攻や資源高の影響も受けてリスクオフの動きが強まりました。特にグロース株からバリュース株への急速な資金移動が発生したほか、新興株式市場全般が大型株と比べて大きく調整しました。

ポートフォリオ

当期間もチーム全員参加による経営者との徹底した個別・直接面談調査を通じ、斬新な発想や製品を持ち、古い慣習を打ち破る高成長割安銘柄の約50社でポートフォリオを構築し、かつ一部の銘柄に依存し過ぎないよう、分散投資を基本方針として運用を行ないました。

○今後の運用方針

企業経営者の方々との個別直接面談調査を、様々なウェブ会議システムも活用しながら、2021年は年間で延べ1,080社、2022年も1月から6月で延べ557社と、積極的に実施しました。その中で、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移していることを確認しています。ファンド設定以来の19年間を振り返りましても、厳しい環境こそ腰を据えて調査・銘柄選択を行なうことが重要であり、株式市場が落ち着きを取り戻せば、利益成長に見合った株価に収斂していくものと考えています。

2022年4月には東京証券取引所の市場再編が実施されました。取引所としても企業により成長を求めていく姿勢を強めており、企業もこれまで以上に成長を意識する傾向が高まることが期待されます。また、株式市場活性化の源泉となるIPOも活況で、2021年は122社が新たに上場を果たしました。100社を超えるのは実に14年ぶりであり、今年も成長意欲の高い企業が続々と生まれています。もちろん上場する企業も玉石混合であるため、今後も徹底した面談調査を通じて次代を切り拓く革新的な高成長企業を厳選し続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 52 (52)	% 0.078 (0.078)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	52	0.078	
期中の平均基準価額は、66,598円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,023 (112)	千円 4,779,678 (-)	千株 2,748	千円 4,649,466

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月20日～2022年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,429,144千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,102,263千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.6%)			
ドラフト	245	260	150,280
化学 (3.5%)			
I-n-e	60	78	334,620
プレミアムアンチエイジング	5.5	—	—
医薬品 (3.0%)			
セルソース	18.4	68	286,960
電気機器 (5.7%)			
湖北工業	—	20	147,800
HPCシステムズ	102.5	104	283,088
シキノハイテック	—	64.5	117,583
その他製品 (0.1%)			
イーディービー	—	1	10,710
陸運業 (0.8%)			
ビーイングホールディングス	—	51.5	78,537
情報・通信業 (40.1%)			
オープンドア	91	—	—
カナミックネットワーク	607	599	352,212
マクロミル	180	255	234,090
クリーマ	40	—	—
GMOフィナンシャルゲート	11.5	17.5	233,800
Sun Asterisk	87	155	158,565
日本情報クリエイト	72	—	—
BlueMeme	—	19	32,642
ブレイド	24	—	—
ココベリ	41.5	—	—
i-plug	19	26.8	71,556
ファブリカコミュニケーションズ	34	53	144,743
サインド	—	80.1	124,715
コアコンセプト・テクノロジー	—	35.3	210,035
ワンキャリア	—	62	143,716
プロパティデータバンク	87	107.9	235,761
システムサポート	277.6	273.6	362,246
ボードルア	—	102	219,606

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
グローバルセキュリティエキスパート	—	40.5	159,165
カオナビ	86	—	—
ギフトィ	113	103	126,175
マクアケ	55	—	—
ベース	35	41.9	234,640
ウィルズ	102	124	71,796
JMDC	66	50	311,500
スペースマーケット	170	220	104,060
サイバートラスト	—	31	127,875
Speee	74	73	219,730
ビジョン	228	—	—
卸売業 (4.6%)			
アセンテック	244	290	177,190
BuySell Technologies	18	56	267,680
小売業 (7.1%)			
HYUGA PRIMARY CARE	—	28.5	193,800
いつも	34	—	—
交換できるくん	—	28	132,160
シルバークライフ	96.5	81.7	105,474
ギフトホールディングス	85	106	254,930
その他金融業 (1.4%)			
イントラスト	464.9	—	—
プレミアムグループ	122	32	140,480
不動産業 (3.2%)			
テンポイノベーション	445	356	312,924
サービス業 (28.9%)			
エラン	28	28	28,868
インソース	177.3	144	312,768
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	169.5	—	—
ABホテル	90	—	—
日総工業	140	—	—
マネジメントソリューションズ	160	92	246,192
プロレド・パートナーズ	100	—	—
フロンティア・マネジメント	100	95	127,395

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ピアラ	170	—	—
コプロ・ホールディングス	96	—	—
ユービーアール	117	134	167,500
アンビスホールディングス	55	—	—
NexTone	107	89	275,010
ステムセル研究所	8	61	243,390
グッドバッチ	68	157	171,915
Branding Engineer	—	147	139,650
ダイレクトマーケティングミックス	—	101	192,001
Enjin	1.6	70	220,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイドマ・ホールディングス	11	96	344,160
サーキュレーション	4.6	82	183,024
プロジェクトカンパニー	—	20.6	87,962
INTLOOP	—	20	59,440
合 計	株 数・金 額	6,044	5,431
	銘柄数<比率>	53	52
			9,672,622
			<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,672,622	97.0
コール・ローン等、その他	303,025	3.0
投資信託財産総額	9,975,647	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,975,647,891
コール・ローン等	283,093,004
株式(評価額)	9,672,622,300
未収入金	6,374,887
未収配当金	13,557,700
(B) 負債	32,815,261
未払金	32,815,155
未払利息	106
(C) 純資産総額(A-B)	9,942,832,630
元本	1,632,916,453
次期繰越損益金	8,309,916,177
(D) 受益権総口数	1,632,916,453口
1万口当たり基準価額(C/D)	60,890円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,595,366,149円、期中追加設定元本額は243,004,389円、期中一部解約元本額は205,454,085円です。

(注) 2022年7月19日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興グローイング・ベンチャーファンド 1,512,329,893円
- ・ジャパン・グローイング・ベンチャーファンド(通格機関投資家向け) 120,586,560円

(注) 1口当たり純資産額は6,0890円です。

○損益の状況 (2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	55,137,543
受取配当金	55,161,850
その他収益金	18,974
支払利息	△ 43,281
(B) 有価証券売買損益	△ 2,115,770,175
売買益	1,086,199,145
売買損	△ 3,201,969,320
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,060,632,632
(D) 前期繰越損益金	10,411,684,764
(E) 追加信託差損益金	1,232,601,631
(F) 解約差損益金	△ 1,273,737,586
(G) 計(C+D+E+F)	8,309,916,177
次期繰越損益金(G)	8,309,916,177

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年7月20日から2022年7月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。